

1 「生徒による授業評価」について

(1) 実施の目的

生徒の確かな学力を育成するため「生徒による授業評価」を行うことにより、各学校における教員の指導力の向上や授業の改善を図るとともに、生徒自らが学習への取組を見つめ直す機会とする。

(2) 「生徒による授業評価」を踏まえた授業改善

授業評価の集計・分析結果を踏まえ、学校全体及び各教科・科目等の課題を把握し、その解決に向けて、研究授業や校内研修を実施し、授業改善に取り組む。

(3) 結果の公表

授業評価の集計・分析結果及び、その課題を踏まえた授業改善の取組等の実施結果について、生徒・保護者・学校評議員等に公表する。

2 実施対象及び回答総数 (平成30年12月時点の調査結果による)

(1) 実施対象

全県立高等学校及び県立中等教育学校における各教科・科目の授業

○ 課程数

	全日制	定時制	通信制
実施課程数	141	21	2

○ 在籍者数 (千人)

	全日制	定時制	通信制
在籍者数	117.8	4.5	3.0

(小数第2位を四捨五入)

(2) 回答総数

○ 共通教科回答総数 (千人)

国語	地歴	公民	数学	理科	保体	芸術	外国語	家庭	情報
153.6	104.8	47.2	128.2	132.2	177.9	55.1	175.6	50.6	34.2

(小数第2位を四捨五入)

○ 専門教科回答総数 (人)

農業	工業	商業	水産	家庭	看護	情報	福祉	理数	体育	音楽	美術	英語
7,282	35,800	8,773	1,042	2,053	111	701	2,109	354	3,781	1,125	1,609	1,120

3 「生徒による授業評価」の実施時期と方法、分析等

(1) 実施時期

原則として年2回以上アンケート方式で実施する。1回目は夏季休業前に実施し、当該授業の課題等の状況を把握した。2回目は冬季休業前に実施し、課題の改善状況について把握した。

(2) 調査内容

各学校共通の内容として、3つの大項目、8つの中項目ごとに共通小項目を設け、「4 かなり当てはまる」、「3 ほぼ当てはまる」、「2 あまり当てはまらない」、「1 ほとんど当てはまらない」の4段階の評価を行った。

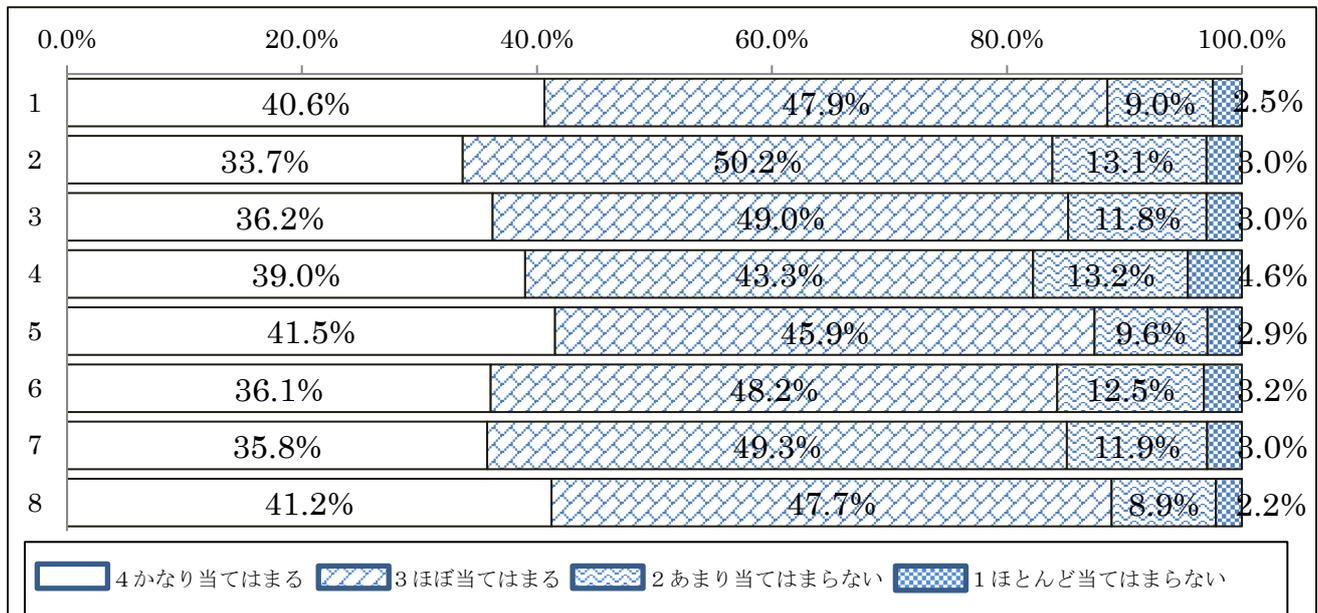
(3) 分析の方法

平成30年度の4段階評価「4 かなり当てはまる」、「3 ほぼ当てはまる」、「2 あまり当てはまらない」、「1 ほとんど当てはまらない」のうち、調査結果の傾向を顕著に示す「4 かなり当てはまる」に焦点を当てて分析を行った。

4 調査の結果

(1) 共通教科について

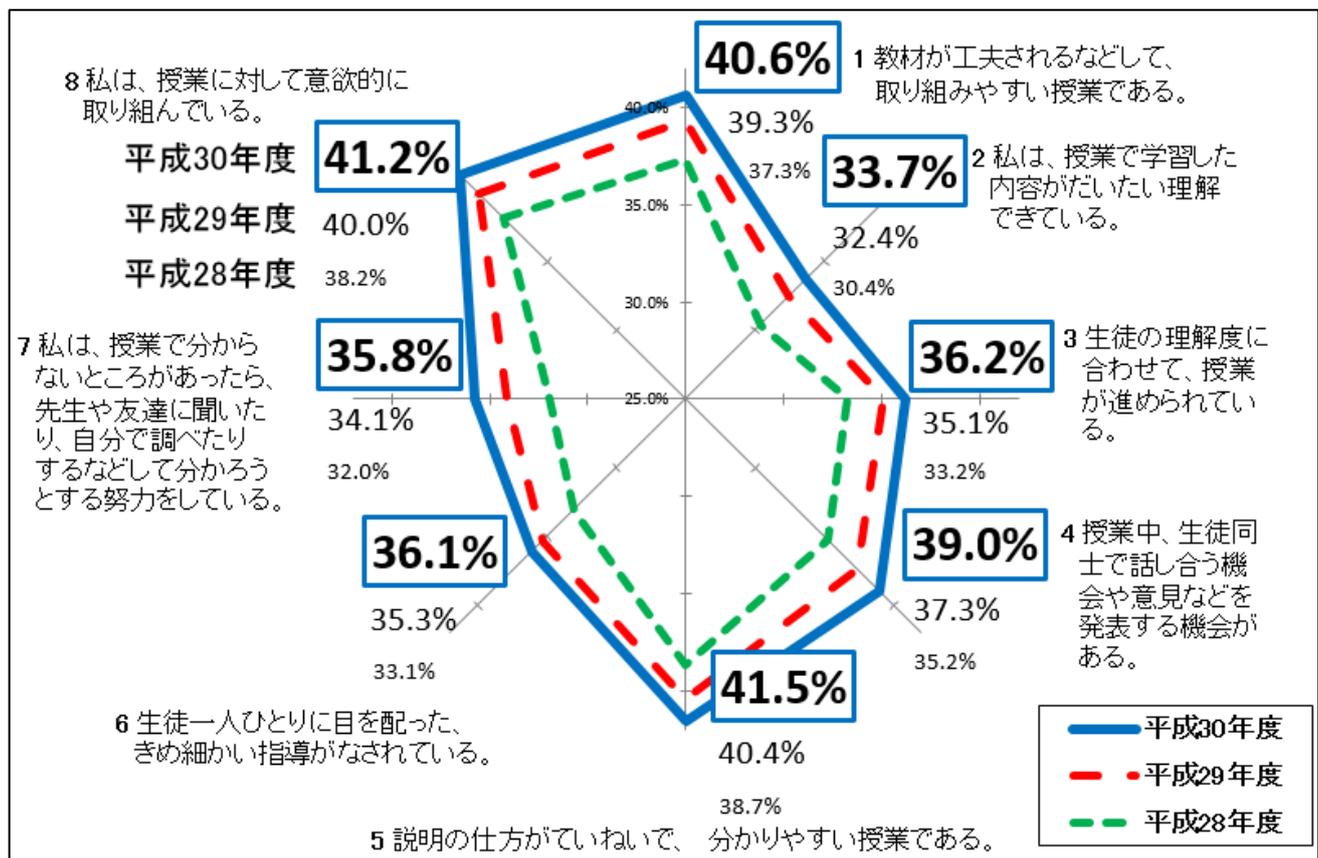
○ 共通教科の共通小項目に対する4段階の評価の割合は、次のとおりである。縦軸の数字1～8は共通小項目の数字。項目内容は第2図を参照。



第1図 共通教科の共通小項目集計

※割合(%)は小数第2位を四捨五入

○ 全教科の共通小項目の評価の結果のうち、「4 かなり当てはまる」とした回答の割合をレーダーチャート(青の実線)で表した。また平成28年度の評価(緑の破線)、29年度の評価(赤の破線)と比較できるようにした。



第2図 共通教科の共通小項目ごとの評価結果「4 かなり当てはまる」の割合

○ 各教科の共通小項目の評価「4 かなり当てはまる」の割合を表にし、全教科で比較した。

第1表 各教科の共通小項目の評価「4 かなり当てはまる」の集計

共通小項目	国語	地歴	公民	数学	理科	保体	芸術	外国語	家庭	情報	平均
1	40.2%	42.2%	41.0%	38.3%	37.5%	42.8%	47.0%	40.4%	39.1%	40.5%	40.6%
2	33.4%	32.7%	33.0%	29.6%	27.7%	41.9%	44.4%	31.1%	33.4%	31.2%	33.7%
3	36.9%	35.2%	35.0%	34.0%	31.6%	41.6%	44.1%	34.7%	34.7%	33.9%	36.2%
4	40.8%	34.3%	38.0%	34.9%	32.7%	43.0%	44.1%	43.5%	37.8%	35.4%	39.0%
5	42.8%	43.6%	41.8%	40.3%	38.0%	44.2%	46.7%	39.9%	38.8%	37.5%	41.5%
6	35.9%	33.0%	32.8%	35.6%	31.4%	40.6%	47.5%	35.0%	34.3%	35.9%	36.1%
7	33.9%	33.7%	32.7%	38.1%	33.3%	38.7%	42.9%	34.9%	33.2%	36.8%	35.8%
8	39.3%	39.3%	39.1%	39.7%	37.1%	48.3%	51.7%	38.6%	40.0%	42.1%	41.2%

※塗りつぶしは教科内で割合の最も高いもの（赤）と割合の最も低いもの（青）を示す

共通教科については、4段階評価のうち、「4 かなり当てはまる」と「3 ほぼ当てはまる」の評価を合わせると、全ての共通項目の平均で80%を超えており、各学校における日頃の教育活動の成果の表れであるといえる（第1図）。

平成28年度から平成30年度の3年間の数値を見ると、全ての共通小項目において「かなり当てはまる」の割合が上昇している（第2図）。特に、「4 授業中、生徒同士で話し合う機会や意見などを発表する機会がある。」と「7 私は、授業で分からないところがあったら、先生や友達に聞いたり、自分で調べたりするなどして分かろうとする努力をしている。」の割合は、平成28年度と比較するとそれぞれ3.8ポイント上昇していることから、各学校における授業改善の取組の中に、協働的な学びの場面を設定することが浸透してきていると考えられる。また、生徒が学習活動のねらいを理解し、ペアワークやグループワーク等における対話を通じて知識を確かなものにし、自ら理解するために努力したりする機会が増えていると推察できる（第1図及び第2図）。

また、3年間での上昇幅が最も小さかったのは、「5 説明の仕方がていねいで分かりやすい授業である。」の2.8ポイントであった。この項目は従来評価が高く、本報告書においても教員の授業改善への取組の成果であると分析してきた。しかしながら、授業改善の方向性の変化から、授業中に生徒同士で話し合う機会や生徒が意見などを発表する機会が増えたことで、相対的に教員が説明する場面が減少したことが、近年、この項目の評価の上昇幅が緩やかになっている要因の一つであると考えられる（第2図）。

近年の評価結果に見られる特徴は、各学校において「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善の取組が進み、生徒もその効果を感じていることによるものであると考える。どのように学習過程を工夫して生徒の学びを深め、「2 私は、授業で学習した内容がだいたい理解できている。」(33.7%)の数値を上昇させていくかが今後の課題であると考えられる。

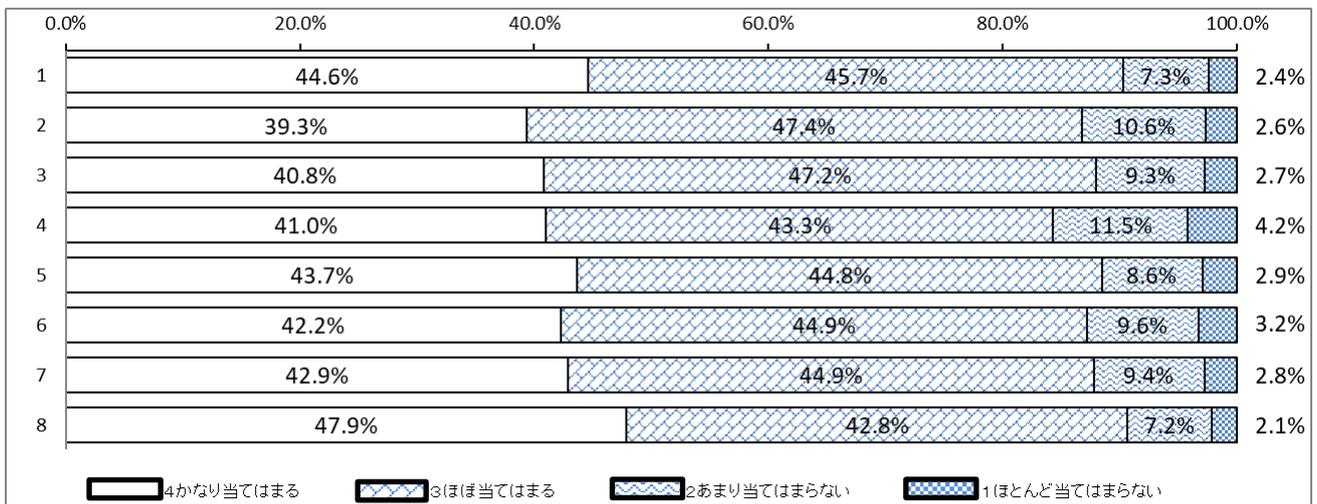
(2) 専門教科について

○ 専門教科の共通小項目に対する4段階の評価の割合は、次のとおりである。

第2表 専門教科の共通小項目集計

共通小項目	かなり当てはまる	ほぼ当てはまる	あまり当てはまらない	ほとんど当てはまらない
1 教材が工夫されるなどして、取り組みやすい授業である。	44.6%	45.7%	7.3%	2.4%
2 私は、授業で学習した内容がだいたい理解できている。	39.3%	47.4%	10.6%	2.6%
3 生徒の理解度に合わせて、授業が進められている。	40.8%	47.2%	9.3%	2.7%
4 授業中、生徒同士で話し合う機会や意見などを発表する機会がある。	41.0%	43.3%	11.5%	4.2%
5 説明の仕方がていねいで、分かりやすい授業である。	43.7%	44.8%	8.6%	2.9%
6 生徒一人ひとりに目を配った、きめ細かい指導がなされている。	42.2%	44.9%	9.6%	3.2%
7 私は、授業で分からないところがあったら、先生や友達に聞いたり、自分で調べたりするなどして分かるようとする努力をしている。	42.9%	44.9%	9.4%	2.8%
8 私は、授業に対して意欲的に取り組んでいる。	47.9%	42.8%	7.2%	2.1%

※割合(%)は小数第2位を四捨五入



第3図 専門教科の共通小項目集計

○ 各教科の共通小項目の評価「4 かなり当てはまる」を表にし、全教科で比較した。

第3表 各教科の共通小項目の評価「4 かなり当てはまる」の集計

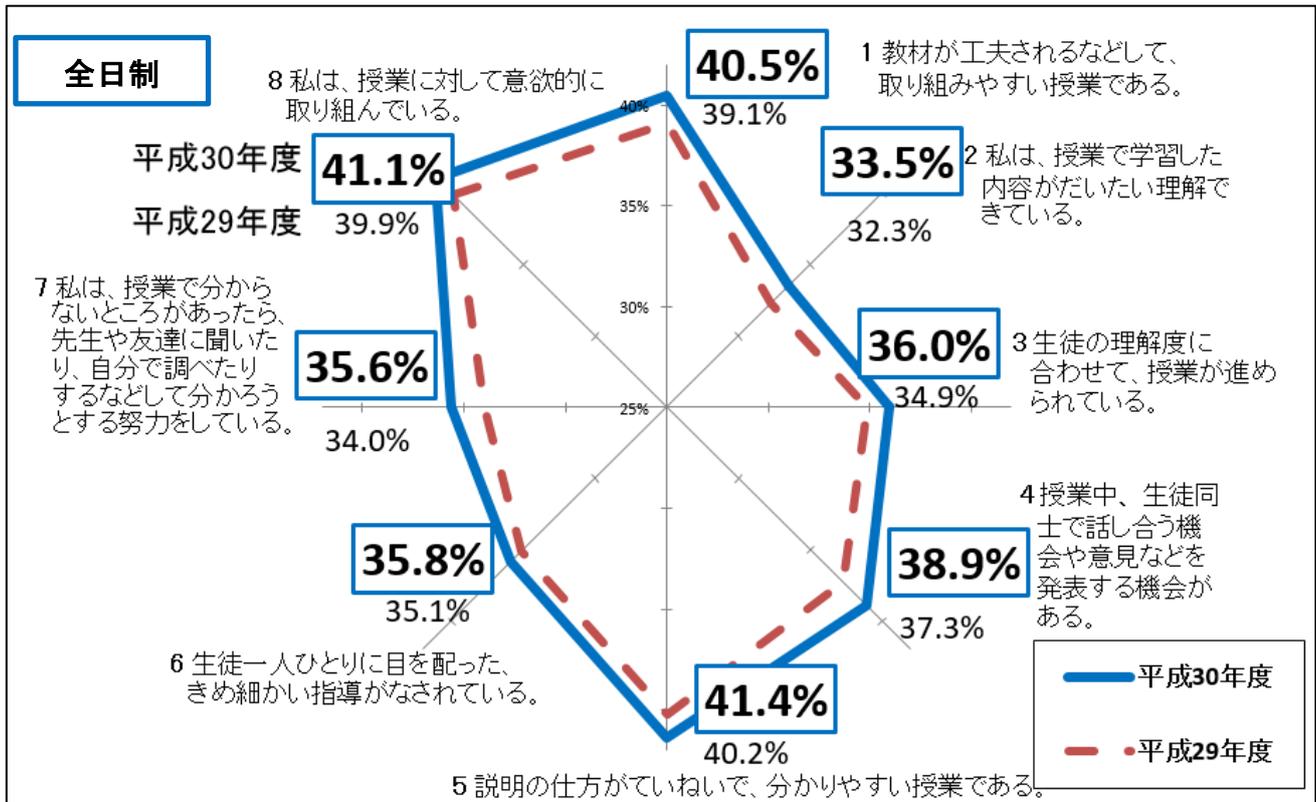
共通小項目	農業	工業	商業	水産	家庭	看護	情報	福祉	理数	体育	音楽	美術	英語	平均
1	39.6%	41.4%	39.7%	46.9%	59.9%	76.6%	47.6%	53.0%	39.8%	62.0%	63.8%	64.3%	56.0%	44.6%
2	31.3%	37.4%	31.6%	37.5%	55.4%	67.6%	41.2%	43.7%	33.3%	61.9%	62.0%	57.5%	47.9%	39.3%
3	32.4%	38.2%	35.7%	43.4%	56.1%	71.2%	42.9%	49.2%	29.4%	61.6%	63.4%	58.5%	50.7%	40.8%
4	35.8%	37.6%	36.2%	38.7%	58.4%	69.4%	40.4%	50.5%	33.6%	61.2%	55.3%	58.2%	58.7%	41.0%
5	38.0%	40.1%	40.4%	48.8%	58.4%	73.9%	42.1%	53.9%	35.0%	63.6%	65.4%	63.1%	56.6%	43.7%
6	34.7%	39.4%	37.8%	42.9%	57.0%	68.5%	44.6%	50.2%	32.2%	61.9%	64.8%	65.5%	50.6%	42.2%
7	37.5%	41.4%	36.5%	40.6%	55.6%	65.8%	44.7%	45.6%	34.0%	61.5%	59.3%	57.3%	50.8%	42.9%
8	41.4%	46.5%	41.1%	45.6%	60.1%	70.3%	48.9%	51.0%	38.1%	67.2%	63.6%	65.5%	56.5%	47.9%

※塗りつぶしは教科内で割合の最も高いもの(赤)と割合の最も低いもの(青)を示す

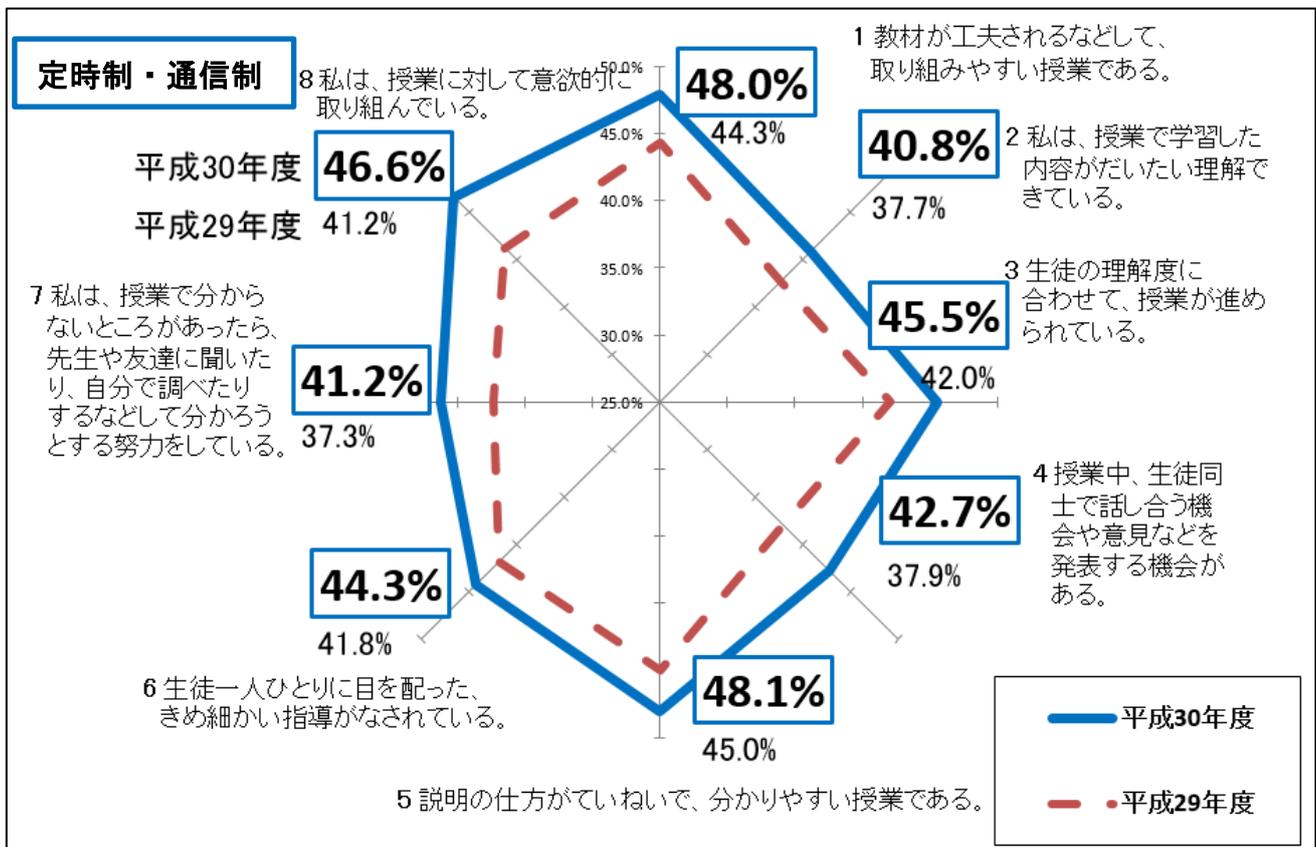
「8 私は、授業に対して意欲的に取り組んでいる。」と回答する割合が高く、「2 私は、授業で学習した内容がだいたい理解できている。」への回答の割合が低い。生徒は意欲的に授業に取り組む姿勢はあるものの、授業内容の十分な理解には至っていない現状が見て取れる(第3表)。

(3) 全日制課程と定時制・通信制課程について

○ 全日制課程と、定時制・通信制課程の共通教科の全教科の平均について、「4 かなり当てはまる」とした回答の割合をレーダーチャートで表した。



第4図 共通教科の共通小項目ごとの評価結果「4 かなり当てはまる」の割合（全日制課程）



第5図 共通教科の共通小項目ごとの評価結果「4 かなり当てはまる」の割合（定時制・通信制課程）

5 取組状況等の調査

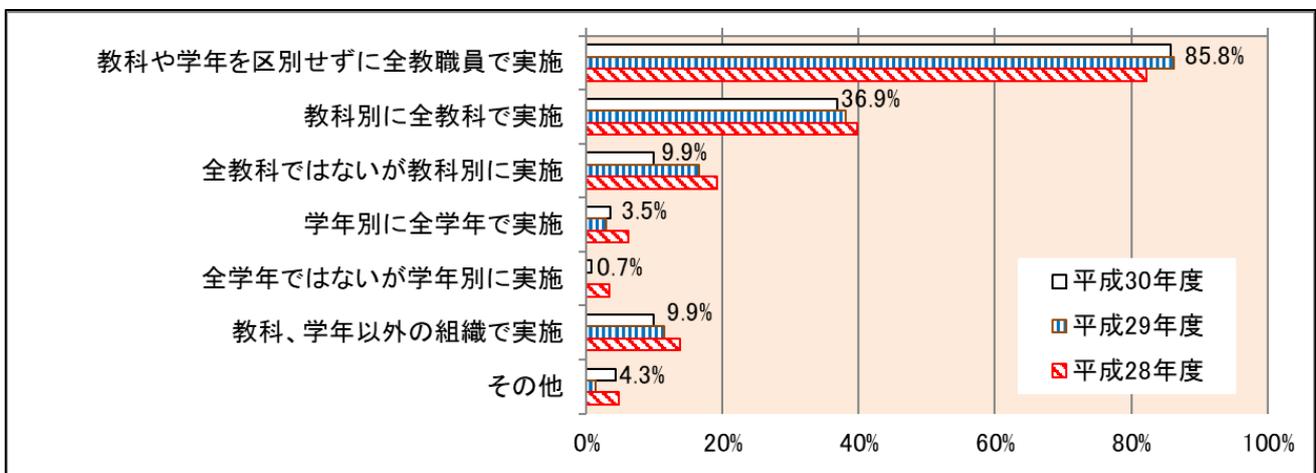
(1) 研修会について

研修会についての設問に、141 課程が実施したと回答している（第4表）。その実施形態は、「教科や学年を区別せずに全教職員で実施」（85.8%）が最も多く、次いで「教科別に全教科で実施」（36.9%）、「全教科ではないが教科別に実施」と「教科、学年以外の組織で実施」が（9.9%）となっている。（第6図）。

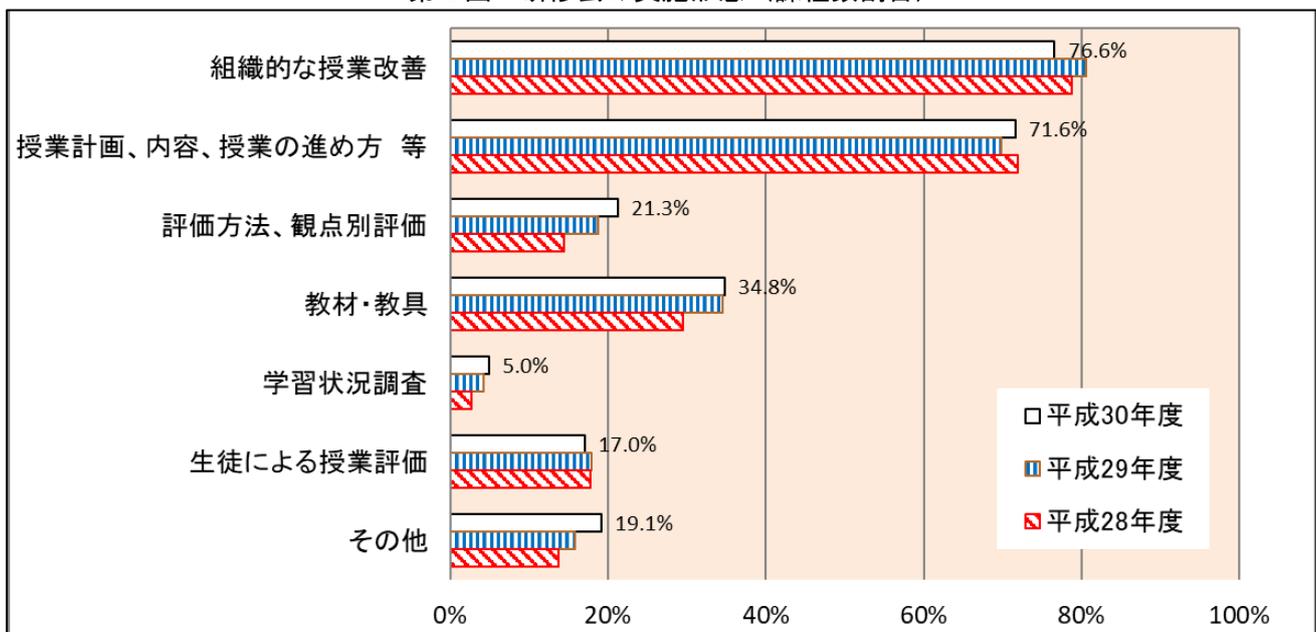
「教科や学年を区別せずに全教職員で実施」の割合が平成28年度は82.2%、平成29年は86.3%、平成30年度は85.8%と過去3年間とも高い割合を維持している。このことから、教科別や学年別の研修会の割合が減少し、教職員全体での研修会が増加していることが分かる。これは、教科等横断的に学年の枠組みを越えて、学校全体で組織的に授業改善に取り組む体制が整ってきているからであると考えられる。

第4表 研修会の実施の有無

実施した(予定を含む)	141
実施していない	23



第6図 研修会の実施形態（課程数割合）



第7図 研修会のテーマ

研修会のテーマについて見てみると、「組織的な授業改善」（76.6%）と、「授業計画、内容、授業の進め方等」（71.6%）に関するものが中心となっており、過去3年間ともに圧倒的に多くの学校が取り組んでいることが分かる（第7図）。このことから、多くの学校が学校全体でより良い授業づくりに励んでいるといえる。

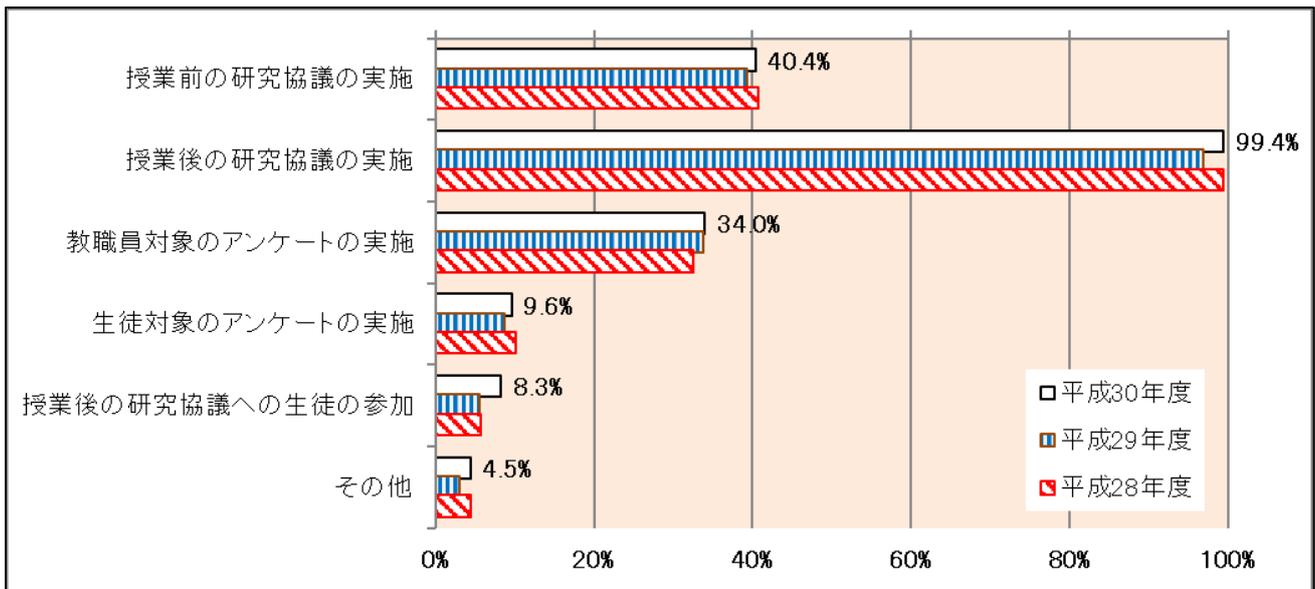
(2) 研究授業について

研究授業の実施形態としては、研修会と同様に「教科や学年を区別せずに全教職員で実施」(57.1%)の割合が最も高く、「全教科ではないが教科別に実施」(26.9%)、「教科別に全教科で実施」(24.4%)がこれに続く(第5表)。

「研究授業を実施した際に行った授業前や授業後の検討会等の内容」の具体的な項目について見ると、研究授業後に研究協議を行っている学校が99.4%を占め、ほぼ全ての学校で取組の振り返りを実施していることが分かった(第8図)。今後は、授業前の研究協議で課題や目標を明確にして共有したり、教職員や生徒を対象としたアンケートを効果的に活用したりするなどの取組を推進し、研究授業を更に充実できるとよい。

第5表 研究授業の実施形態

教科や学年を区別せずに全教職員で実施	57.1%
教科別に全教科で実施	24.4%
全教科ではないが教科別に実施	26.9%
学年別に全学年で実施	1.3%
全学年ではないが学年別を実施	3.2%
教科、学年以外の組織で実施	4.5%
その他	2.6%



第8図 研究授業を実施した際に行った授業前や授業後の検討会等の内容

(3) 公開授業について

授業前や授業後の検討会等を伴わない公開授業は、136課程が実施と回答している。その実施形態は、「教科や学年を区別せずに全教職員で実施」(79.4%)の割合が最も高く、「全教科ではないが教科別に実施」(11.8%)、「教科別に全教科で実施」(6.6%)がこれに続く(第6表)。

「教科や学年を区別せずに全教職員で実施」については、研究授業の実施形態

第6表 公開授業の実施形態

教科や学年を区別せずに全教職員で実施	79.4%
教科別に全教科で実施	6.6%
全教科ではないが教科別に実施	11.8%
学年別に全学年で実施	0.0%
全学年ではないが学年別を実施	1.5%
教科、学年以外の組織で実施	2.2%
その他	6.6%

(第5表)と比べて20ポイント以上高いことから、公開授業においては、教科等横断的に学年の枠組みを越えて相互に授業を見合うような取組がより広く実施されていると考えられる。

(4) その他の取組について

「『生徒による授業評価』、校内の研修会、研究授業、公開授業以外の授業改善に向けた取組」や、「『生徒による授業評価』以外の授業改善に向けた取組について、平成31年度に新たに取り組む内容、改善点」、「『生徒による授業評価』以外の授業改善に向けた取組について、自校の取組で他校の参考になると考えられる内容」の主な回答は次のとおりである。

- ・学校目標を踏まえて、授業改善の具体的な手立ての項目を学校全体で設定し、各教科で取り組んだ。
- ・授業研究会議を立ち上げ、各教科から選出したメンバーで、主にルーブリックについて定期的に話し合った。
- ・授業改善に向けた勉強会を、教科や年次を越えて組織する。
- ・ICTの活用についての研修を設定し、多くの授業でICTを活用できる体制を整える。また、教科等横断的な意見交換の場を設定し、生徒の思考力、判断力、表現力等の一層の向上を図る。
- ・個々の教員が授業を展開する上での工夫やアイデアを全体で共有できるような方策を検討する。
- ・授業のユニバーサルデザイン化を図る。
- ・授業改善の過程で挙げた具体的な課題について、教科横断で解決策を出し合う機会を設ける。
- ・個別の課題ではなく、全体で解決すべき課題を挙げ、学校全体で検討する。
- ・インクルーシブ教育推進に向けた授業研究を行う。
- ・G Suite for Education の活用を検討する。
- ・「総合的な探究の時間」の実施を踏まえた、教科等横断的な新カリキュラムを作成する。
- ・教科単位での授業研究の取組（「深い学び」について）と教科・学年の枠を越えた3人一組での授業研究の取組（「主体的な学び」について）を行い、各グループの報告書を冊子にまとめて職員研修の場で情報共有した。
- ・教科ごとに作問研究会を行い全体会で発表し、教科間で目指す「力の付け方」を共有する。

6 生徒による授業評価の成果と課題等について

(1) 成果について

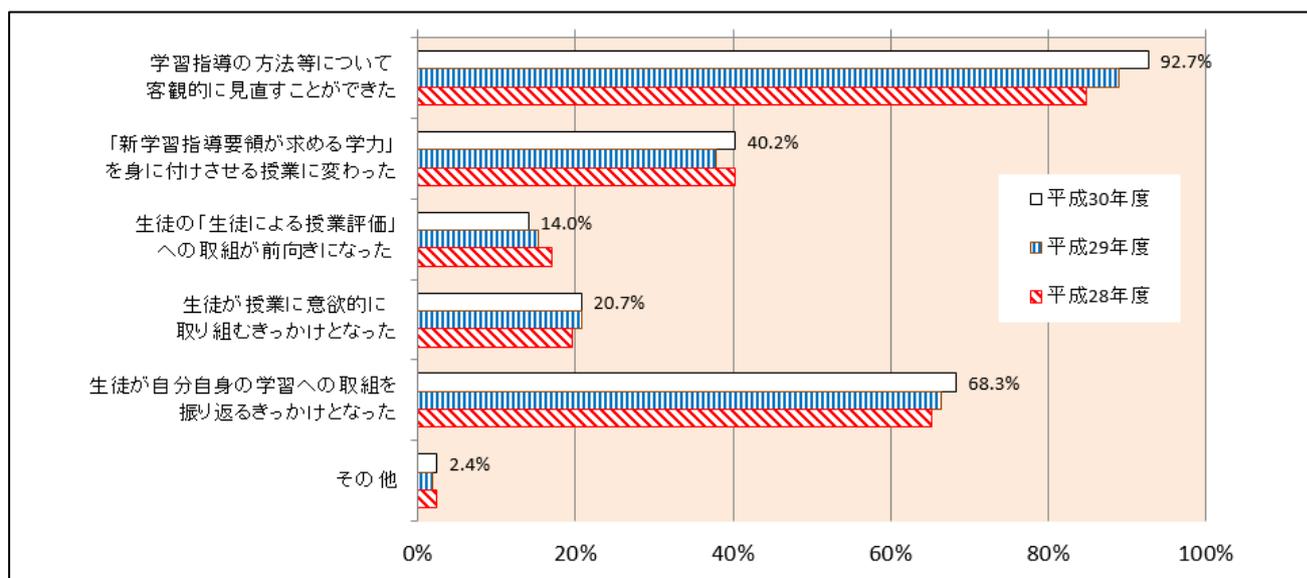
「生徒による授業評価」の結果について、授業改善に「十分に反映された」(29.9%)と「少し反映された」(67.7%)とする肯定的な回答は97.6%と高くなっている(第7表)。

「生徒による授業評価」の成果の具体的な内容を見ると、「学習指導の方法等について客観的に見直すことができた」(92.7%)の割合が最も高く、次いで「生徒が自分自身の学習への取組を振り返るきっかけとなった」(68.3%)の割合が高かった(第9図)。

これらのことから、「生徒による授業評価」が、各学校の授業改善のために効果的に活用されるとともに、生徒自身の学習への取組の振り返りの機会となり、一定の成果を上げているといえる。

第7表 生徒による授業評価の成果

十分に反映された	29.9%
少し反映された	67.7%
あまり反映されなかった	1.2%
反映されなかった	0.0%



第9図 生徒による授業評価の成果

(2) 課題及び解決策

①生徒の回答状況について

「教員との相性で主観的な評価をする生徒がいる」、「内容を真剣に見ずに回答する生徒がいる」、「全て同じ番号にマークする生徒がいる」など、生徒による評価の信頼性を疑問視する回答が多く見られた。学年進行に伴いこのような対応をする生徒が増える傾向があるようである。

この課題の解決に向けては、生徒が真摯に授業評価に取り組む意識を持たせるような働きかけが必要である。例えば、「回答結果はどのような状況であったか」、「どのように回答状況が分析されたのか」、「授業評価の結果を踏まえて、どのように授業改善が図られたか（図っていく予定なのか）」など、調査の目的や意義を生徒に丁寧に説明し、日々の授業の中で、調査結果を踏まえた授業改善を実践する姿を示していくことが大切であろう。また、LHR、学年集会、学校通信等を通して、授業評価がなぜ必要なのか、どのような点で有効なのかなどについて明確に示すなど、評価の信頼性を確保するための工夫をしていくことが重要である。

②準備・集計作業について

データ処理に膨大な時間と手間が掛かる。5000枚以上の用紙を印刷するため、環境にやさしい方法はないかなどの回答があった。また、Webアンケートシステムの活用ができないかといった意見があった。

集計作業の簡素化の工夫として、生徒がデータを入力する形式でアンケートを行ったり、マークシートを活用したり、データ入力・集計用のシートを工夫して作業時間の短縮を図ったりするなどの例が見られた。また、実施時期に関する改善策として、平成29年度からは、実施時期を「11月以降の学校が設定する適切な時期」としたことにより、定期試験や成績処理と重なる12月を避けた実施も可能になったため、実施期間に幅を持たせ、他の業務に支障が出ないように工夫したという学校も見られた。

③小項目の評価について

「科目によって、共通小項目の質問の文言が必ずしも授業の形態に合っていない場合がある」、「新学習指導要領に基づいた項目に見直したほうがよい」、「共通小項目4『授業中、生徒同士で話し合う機会や意見などを発表する機会がある』という質問について、生徒はグループ活動ありきと

捉えている。『主体的・対話的で深い学び』の視点とそぐわないのが課題である。」などの意見が寄せられている。小項目については、各学校で共通小項目以外の項目を設定することが可能であり、教科・科目の特性を踏まえて独自の小項目を設定して実施している学校もある。

学校の実態に即した小項目を設定することにより、自校の取組の評価・検証に活用することができる。

7 生徒による授業評価のより良い活用のために

生徒の確かな学力を向上させるためには、「組織的な授業改善」の推進が重要である。そのための一つの方策として、「生徒による授業評価」を次のように活用することができる。

(1) 個々の教員の授業の振り返りとして活用

生徒からの評価を通して授業の課題を改善し、指導力の向上につなげる。

(2) 組織的な授業改善を目的とした校内授業研究における活用

RPDCAサイクルを踏まえた校内授業研究において、「生徒による授業評価」を、学校の実態と課題を把握する(Research)ための手立てとして、また、授業づくりや研究活動の評価を行う(Check)ための手立てとして活用する。取組の際には、次の資料が参考になる。

- ・「組織的な授業改善に向けて」平成24年3月 神奈川県教育委員会
- ・「新たな『生徒による授業評価』の展開と活用」平成24年3月 神奈川県教育委員会
- ・「高等学校における組織的な授業改善『協働する授業づくり』ガイドブック」平成28年3月 神奈川県立総合教育センター
- ・「育成すべき資質・能力を育む学びの在り方に関する研究 授業実践事例集」平成30年3月 神奈川県立総合教育センター
- ・「実感につなげよう！ 今、求められる授業改善」平成31年3月 神奈川県立総合教育センター

(3) 学校独自の小項目設定による活用

「生徒による授業評価」の共通小項目だけでは生徒の実態を把握することが難しい場合には、学校の実態に即して学校独自に小項目を設定することができる。いくつかの例を挙げるので参考にさせていただきたい。

第8表 学校独自の小項目の「例」

大項目	中項目	小項目（具体的な評価項目）
授業内容	授業の準備 教材の工夫	I C Tを効果的に利活用している
	授業の 進め方	授業の始めに、生徒が学習の見通しを持てるようにしている 授業の終わりに、学習したことを振り返る活動などがなされている
指導方法	生徒主体の 授業の工夫	自分の考えを広げたり深めたりするために、生徒同士で話し合う場面がある
	生徒への 接し方	学習内容への理解をより深めるために、質問を受けたり補習を行ったりして、丁寧に対応している
自分自身の 取組状況	学習への 取組	授業中の問いに対して、自分の考えを持ち、表現するよう努力している